

事業概要【データ流通基盤による高齢者への介護予防及びフレイル対策・見守りの充実】

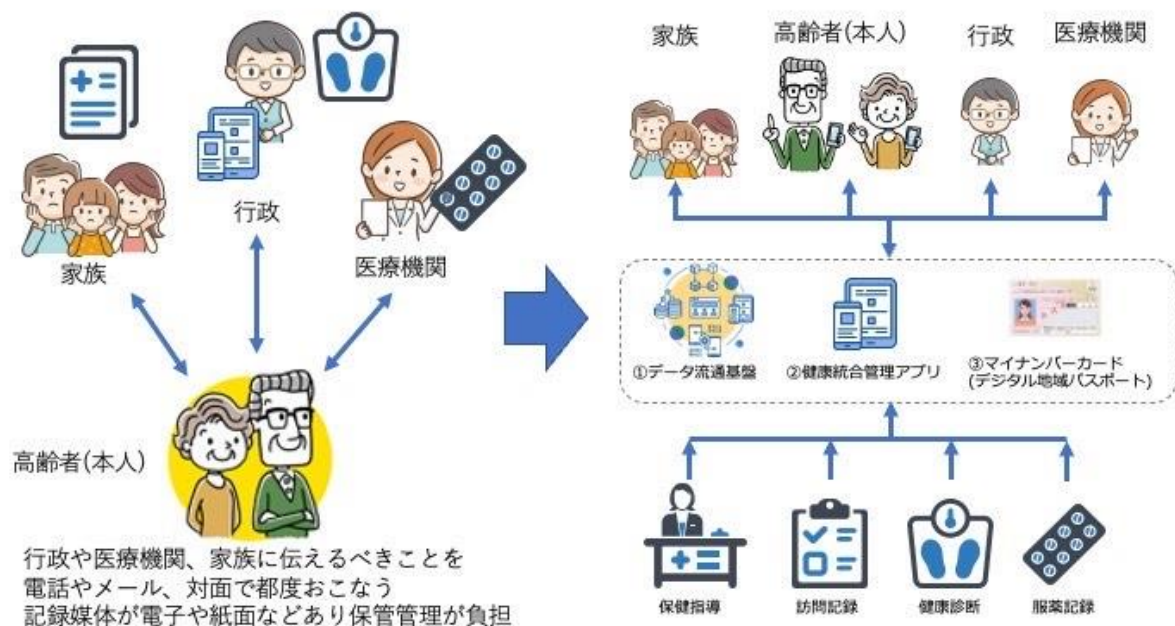
実施地域	佐賀県基山町	事業費	86,868千円
実施主体	基山町、学校法人久留米大学、株式会社オケイオス	人口	17,547人
事業概要	高齢者への介護予防及びフレイル対策の早期支援に繋げるため、健康統合管理アプリを活用し、行政と家族や医療機関などでリアルタイムに情報共有することにより、見守りの充実、支援の効率化及び関係機関との連携強化を図る		

取組内容

2020年より久留米大学と町民の健康増進や地域活性化を目的とした包括的な連携協定を結び、更に6事業者が参画して「リアル×デジタルで活性化するファストケア構想」を軸にこれまでの取組を行

ってきている。本事業では、さらに高齢者自身が記録する日々の健康統合管理アプリと連携することにより、個人が入力する

現在の情報と健診結果の過去の情報を紐付けるなど、データ流通基盤により情報一元化することで健康統合管理アプリを通じて経年的に内容を把握する。これによりきめ細かい支援に繋げることを目指した取り組みであり、高齢者個々人の健康状態に応じた適切な支援を行うことで、安心して地域で長く生活できるサービスを提供する。また、各事業でマイナンバーカードを活用し、健康統合アプリと連携させることにより高齢者の情報が経年的に蓄積され、本人及び各関係機関との情報の共有化を図る。



サービス概要 (1/3)

■ サービス内容

サービス名	高齢者の健康見守りデータ流通基盤	事業費	36,768千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族、地域医療機関		
展開エリア	佐賀県基山町		

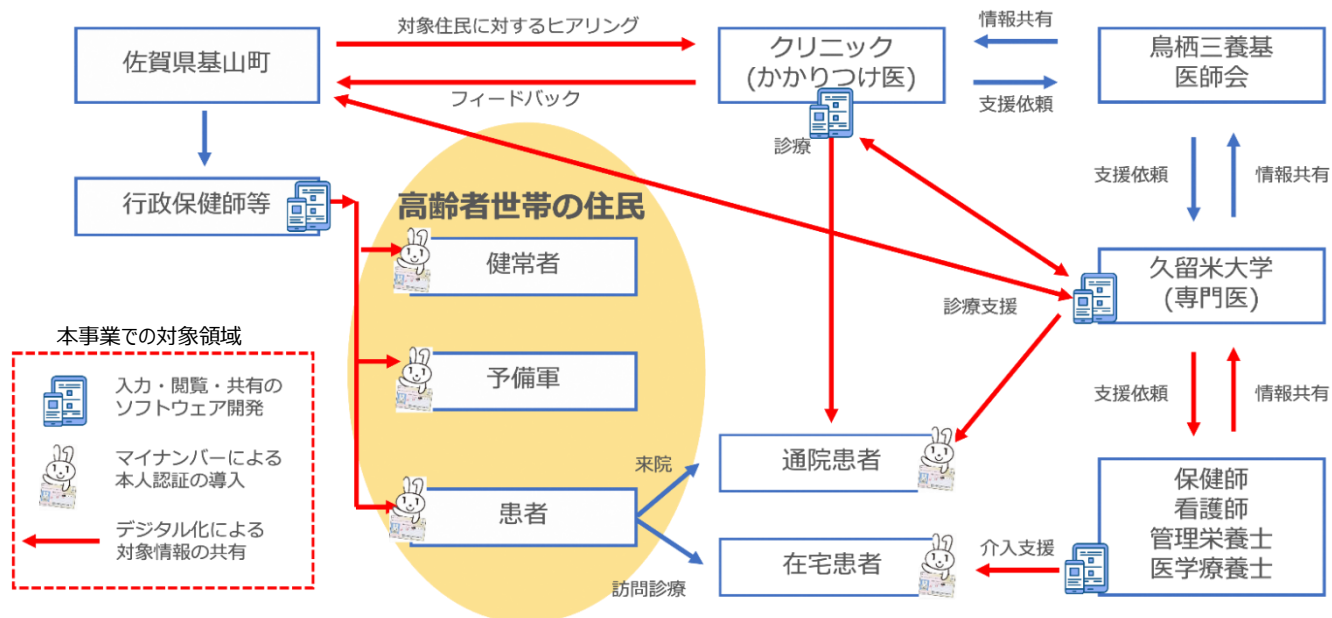
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

特定健診や介護予防健診、保健指導や訪問記録などの住民の健康状態を評価した情報を、健康統合管理アプリを通じて本人同意で共有され、適切に活用されることで安心して地域で長く生活できるサービスを提供。

これまでは、住民の健康状態を評価する情報は、紙や表計算ソフトで個別に管理されており、健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報など相互の紐付けが必要なものが個人保護の観点から共有されず分断化され、有効活用できていない。

マイナンバーカードを利用した本人認証で発行する「デジタル地域パスポート」を使い、地域サービスにおける本人同意に基づく情報共有を可能とするためにブロックチェーン技術によるデータ流通基盤をエコシステムとして実装する。

これにより、行政や医療機関に限らず、家族ともリアルタイムに情報が共有され、適切な介入支援だけでなく、必要とされる行政サービス・医療サービスの適正化につなげる。



サービス概要 (2/3)

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した健康統合管理アプリ	事業費	24,700千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族		
展開エリア	佐賀県基山町		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

現在、活用している健康管理アプリの体温や体重といった一般的な項目だけでなく、運動記録や血液検査結果、健康診断の結果など健康管理に役立つ情報を一つにまとめた健康統合管理アプリとマイナンバーカードを連携することにより、現在の健診結果の情報と過去の情報を紐付けさせ、経年的内容を把握し、きめ細かい支援に繋げる。

アプリ内マイページ画面でマイナンバーカードを読み取り基山町の住民であることを確認可能にする。これにより、アプリ利用者の本人確認を行い、より最適な健康支援につなげる

まずは気軽に
はじめましょう♪

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう

<https://miraikenko.jp>

マイナンバー確認③
マイナンバー確認④
本人確認 & 同意確認
TOP画面(確認済)
組織参加の規約

サービス概要 (3/3)

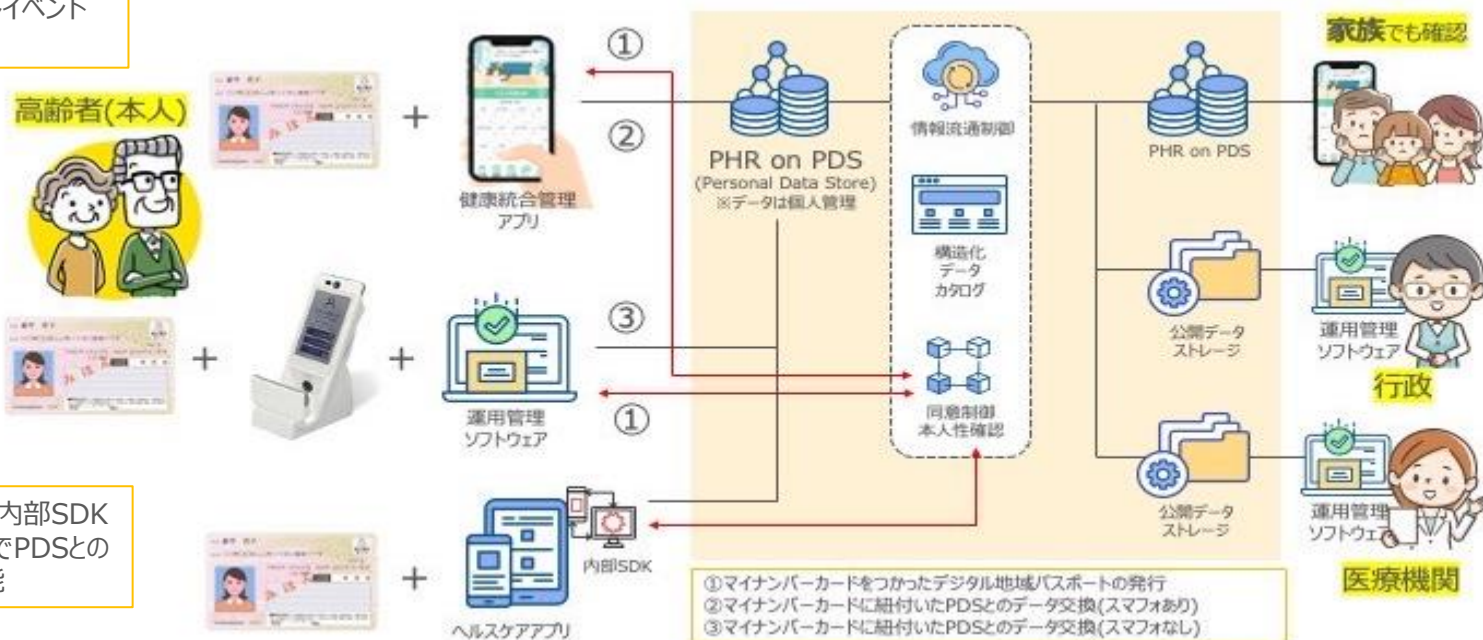
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用したデジタル地域パスポート	事業費	25,400千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族、地域医療機関		
展開エリア	佐賀県基山町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

住民の健康状態を評価する情報は、紙や表計算ソフトで個別に管理されており、健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報など相互の紐付けは個人保護の観点から分断化され、有効活用できていない。これを解決するために、マイナンバーカードと連携したデジタル地域パスポートを発行し、それを情報と紐付けすることで、ゆりかごから墓場まで健康管理を実現。

健康増進の啓蒙にむけたアプリケーションやリアルイベントへの誘導が重要



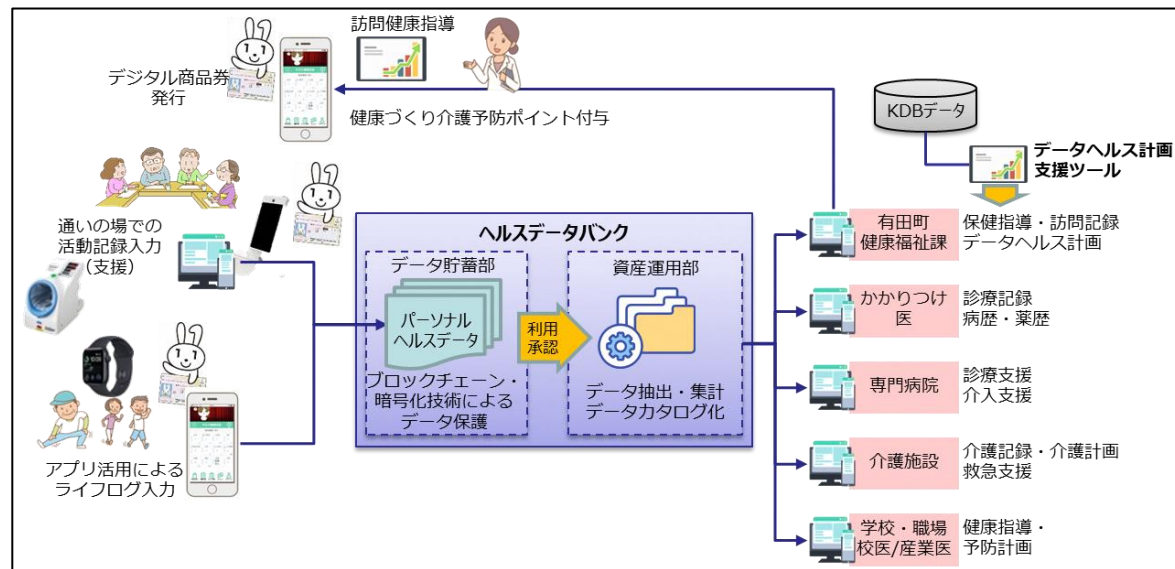
事業概要【ヘルスデータバンク活用による“ととのうまち”づくりのDX化】

実施地域	佐賀県有田町	事業費	115,400千円
実施主体	佐賀県有田町、株式会社レスターエレクトロニクス、シミックソリューションズ株式会社、株式会社オケイオス	人口	19,265人
事業概要	有田町の豊かな 自然・歴史・伝統を守りながらも常に「挑戦」し、ICT等の新技術を活用した持続可能な循環型社会のスマートタウンとして「ととのうまち」づくりを推進するため、本事業では日々の健康情報をヘルスデータバンクに蓄積し、本人の利用承認のもとデータ資産を行政と医療機関、住民間で共有・活用することで、健康の増進と関係各所の事務負担の効率化に寄与するものである。		

取組内容

日々の住民の活動記録を中心とした、パーソナルヘルスデータを蓄積・運用する『ヘルスデータバンク』に加え、マイナンバーカードを利用した本人認証や活動記録の入力、デジタル商品券の受け取りを容易にするための『スマート健康手帳アプリ』の提供、またデータヘルス計画の立案や保健指導を支援する『データヘルス計画支援ツール』の提供を通じて、これまでアナログで対応していながら全国でもトップクラスにある医療費適正化の取り組みをさらに加速・効率化させ、住民の健康寿命延伸に寄与する。またこの取り組みを標準化することで他の自治体への横展開を進めるためのモデル事業とする。

- ・ マイナンバーカードを医療・ヘルスケアサービスを受ける際のチェックインに活用し、住民の日々の健康活動データを収集する
- ・ 収集データはブロックチェーン技術・暗号化技術により担保され、本人の利用承認のもと自身の保健指導や地域医療のための集計データとして活用される
- ・ KDBデータを分析し、データヘルス計画の立案を支援するツールにより、地域の健康指導や保険介入のDX化を推進する
- ・ 現在運用中の健康づくり介護予防ポイントの集計や商品券付与をマイナンバーカードを通じて行う



サービス概要（1/2）

■ サービス内容

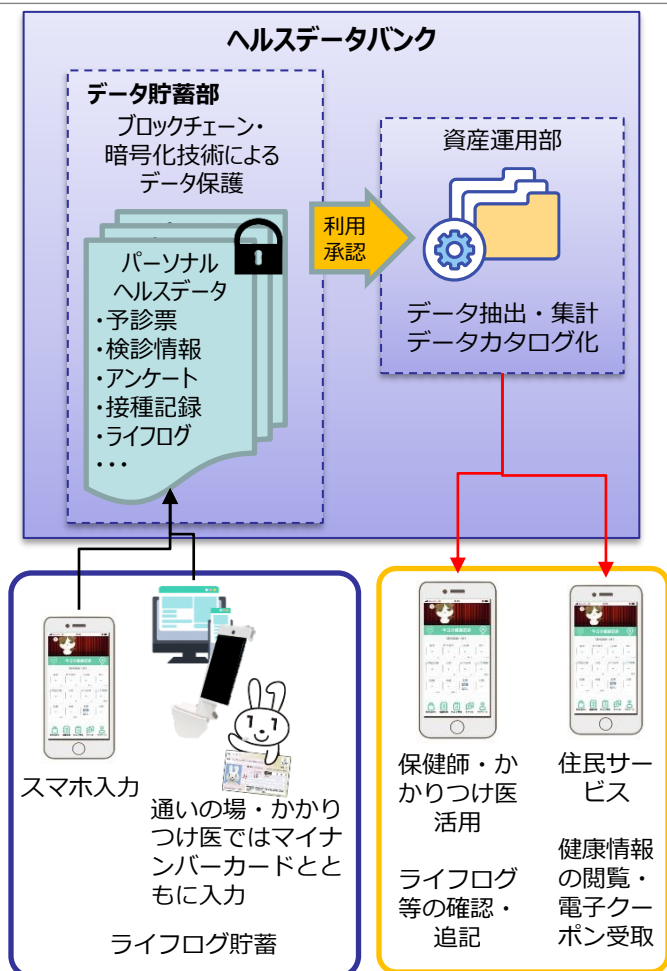
サービス名	ヘルスデータバンク	事業費	94,900千円
ターゲット	有田町の中高年を中心とした町民全般		
展開エリア	佐賀県有田町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 『ヘルスデータバンク』にはマイナンバーにリンクした個人ごとの口座番号が付与されたパーソナルヘルスデータのスペースが作成され、データ書込みや払い出しにはマイナンバーカードまたはマイナンバーカードにより認証された『スマート健康手帳アプリ』が必要となる。
- 口座には行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき予診票、健診情報、各種スケール評価、アンケート、ワクチン接種情報や利用者が自主的に収集・入力する日々のライフログが格納され、データの利用管理は利用者本人が行うことが特徴となる。
- 『スマート健康手帳アプリ』利用開始時にマイナンバーカードによるeKYC認証が行われることでスマホから収集される情報は本人情報として識別される。このアプリでは、利用者本人が(バイタルバンドなどによる自動収集を含む)日々のライフログを入力し、ヘルスデータバンクに自身の情報として蓄積することが可能。
- スマホを持たないアプリ非利用者は、**通いの場**※1やかかりつけ医において、マイナンバーカードを利用したチェックインを行うことで本人認証が行われ、それぞれの場で自身のデータを入力することが可能。
- ライフログの入力や通いの場への参加などにより付与される**健康づくり介護予防ポイント**※2もパーソナルヘルスデータの一部として保管され、一定のポイントで交換可能な商品券を『スマート健康アプリ』内で電子クーポンとして受け取る。
- 健康指導やワクチン接種案内など行政から個人への情報提供も『スマート健康手帳アプリ』から取得が可能

※1 通いの場とは、有田町が実施する閉じこもり予防・健康づくりなど高齢者向けヘルスケアに関する取り組み

※2 健康づくり介護予防ポイントとは、有田町が独自に運用する介護予防事業。



サービス概要 (2/2)

■ サービス内容

サービス名	特定保健指導支援ツール	事業費	20,500千円
ターゲット	有田町健康福祉課（保健師）→最終受益者は保険介入が必要な町民		
展開エリア	佐賀県有田町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 特定保健指導支援ツールは、『**KDBデータ分析**』、『**生活習慣病のリスク判定**』、『**訪問指導記録（診療記録）**』により構成される。
- 『**KDBデータ分析ツール**』は、非常に多くの時間と手間がかかる分析や集計を自動で行うことで客観的な分析を効率よく実施できるツールで、保健師業務のDX化、効率化を推進し、住民への対応時間確保に寄与する。
- 『**生活習慣病のリスク判定**』はKDBデータをもとに複数の医師の見立てをAIモデルで再現することで、セカンドオピニオンも考慮した客観的な保健指導計画立案を支援する。
- 『**訪問指導記録（診療記録）**』は、保健指導計画や各種指標データの確認および指導記録の記載などが現場で行える。
通常セキュリティの観点から指定端末でしか閲覧・記載ができなかった訪問記録を、ブロックチェーンと暗号化技術で保護し、本人のパーソナルデータへのアクセスのため、被支援者のマイナンバーカードを使用した認証が行われるため、認証された個人のデータのみアクセスが可能となる。
現場で訪問記録を入力することで転記作業を改善し、入力ミスも回避する。

